

公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画

I 基本的事項

1 事業の概要

特別会計名：簡易水道特別会計

事業名	簡易水道事業		
事業開始年月日	昭和40年4月1日	地方公営企業法の適用・非適用	<input type="checkbox"/> 適用 <input checked="" type="checkbox"/> 非適用
団体名*	関川村	職員数* (H19. 4. 1現在)	1
構成団体名			

注1 事業を実施する団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄には、当該事業に従事する全職員数を記載すること。

2 財政指標等

資本費	236円 (H18)	公営企業債現在高 (百万円)	227
累積欠損金 (百万円)	—	利益剰余金又は積立金 (百万円)	28
不良債務 (百万円)	—	財政力指数*	0.279
資金不足比率 (%)	0	実質公債費比率* (%)	16.8
		経常収支比率* (%)	90.0

注 平成17年度（又は平成18年度）の公営企業決算状況調査、地方財政状況調査等の報告数値を記入すること。

なお、財政力指数、実質公債費比率及び経常収支比率は、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記載し、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、その構成団体の各数値を加重平均したものを記載すること。（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）

3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容 <input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし
[合併期日：平成〇年〇月〇日 合併前市町村：]

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にレを付けた上で内容を記載すること。

4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

区分	内容
計画名	公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画
計画期間	平成19年度～平成23年度
計画策定責任者	関川村長 平田大六
既存計画との関係	関川村行政改革実施計画（集中改革プラン2005）平成17年度～21年度
公表の方法等	12月村議会に計画を報告し、村の広報誌又はホームページで公表する
基本方針	厳しい環境、財政状況の中、事業の健全性を維持していくために、経費節減、料金収入の確保等に努め、安定的な事業の運営を目指す。 また、利率7%以上の地方債を繰上償還することにより、支払利息額の負担を軽減させる。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額			94	94
	補償金免除額			16	16
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額				
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額				

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	簡易水道事業債			94,277	94,277
合 計 (A)				94,277	94,277
一 般 会 計 負 担 分 (再掲)	※上記のうち				
合 計 (B)				0	0
公営企業で負担するもの (A)-(B)				94,277	94,277

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
公 営 企 業 債					
合 計 (A)					
一 般 会 計 負 担 分 (再掲)	※上記のうち				
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)					

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債					
合 計 (A)					
一 般 会 計 負 担 分 (再掲)	※上記のうち				
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)					

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
 2 必要に応じて行を追加して記入すること。

II 財務状況の分析

区 分	内 容
財務上の特徴	<p>本村における簡易水道の給水区域は山間地に集落が点在しており、施設等の建設費は高く、地方債元利償還金が年々増加している。</p> <p>一方、古くなった施設の更新もあり、財源状況が厳しくなる傾向にある。</p> <p>また、実質収支は黒字となっているが、一般会計からの繰入金によって経営が支えられている状況である。</p>
経営課題	<p>課 題 ① 定員管理の適正化</p> <p>規模の小さい簡易水道事業に、職員1名専任で管理しているが、さらなる合理化対策を検討しなければならない。</p>
	<p>課 題 ② 維持管理費等のコストの節減合理化</p> <p>地形の起伏が激しく、集落が点在しているため、建設・修繕等の維持コストが高くなっている。削減できる経費については今一度見直しを行い、経費の支出を抑えていかなければならない。</p>
	<p>課 題 ③ 民間的経営手法の導入</p> <p>さらなる経費削減については、民間的経営手法の導入を検討しなければならない。</p>
	<p>課 題 ④ 料金水準の適正化</p> <p>過疎化による人口減少や大きな産業もないことから料金収入の増加は見込めない状況である。今後、料金の値上げについて検討していかなければならない。</p>
	<p>課 題 ⑤</p>
留意事項	

注1 「財務上の特徴」欄は、事業環境や地域特性等を踏まえて記載すること。また、経営指標等について経年推移や類似団体との水準比較などを行い、各自工夫の上説明すること。

2 「経営課題」欄は、料金水準の適正化、資産の有効活用、給与水準・定員管理の適正合理化、維持管理費等サービス供給コストの節減合理化、資本投下の抑制、民間的経営手法等の導入等、団体が認識する経営上の課題について、優先度の高いものから順に記載する。また、経営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「経営課題」で取り上げた項目の他に、経営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ 今後の経営状況の見通し (②法非適用企業)

(1) 収益的収支、資本的収支

(単位:百万円, %)

区 分		年 度	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
収益的 収支	収益的 収入	1 総 収 益 (A)	39	46	39	47	38	135	28	28	28	28
		(1) 営 業 収 益 (B)	23	22	23	22	22	22	22	22	22	22
		ア 料 金 収 入	23	22	23	22	22	22	22	22	22	22
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)										
		ウ そ の 他										
		(2) 営 業 外 収 益	16	24	16	25	16	113	6	6	6	6
		ア 他 会 計 繰 入 金	14	22	14	17	14	17	6	6	6	6
	イ そ の 他	2	2	2	8	2	96					
	収益的 支出	2 総 費 用 (D)	34	29	30	37	30	28	20	20	20	20
		(1) 営 業 費 用	20	16	18	25	19	18	15	15	15	15
		ア 職 員 給 与 費	5	5	5	5	5	5	3	3	3	3
		ウ ち 退 職 手 当										
		イ そ の 他	15	11	13	20	14	13	12	12	12	12
		(2) 営 業 外 費 用	14	13	12	12	11	10	5	5	5	5
ア 支 払 利 息		14	13	12	12	11	10	5	5	5	5	
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息												
イ そ の 他												
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	5	17	9	10	8	107	8	8	8	8		
資本的 収支	資本的 収入	1 資 本 的 収 入 (F)	42	72	123	20	10	32	10	10	11	132
		(1) 地 方 債	13	4	53	4		20				61
		(2) 他 会 計 補 助 金		8	8	9	10	12	10	10	11	9
		(3) 他 会 計 借 入 金	11									
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金										
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金			33							
		(6) 工 事 負 担 金	16	58	29	7						
	(7) そ の 他	2	2									62
	資本的 支出	2 資 本 的 支 出 (G)	54	87	133	29	19	140	18	18	19	139
		(1) 建 設 改 良 費	41	71	116	11		21				123
		ウ ち 職 員 給 与 費										
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	13	16	17	18	19	119	18	18	19	16
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金										
		(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金										
(5) そ の 他												
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	-12	-15	-10	-9	-9	-108	-8	-8	-8	-8	-7	

(3) 経営指標等

(単位:%)

		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
資金不足比率	(%) (再掲)											
料金回収率	(%)	48.2	49.7	48.7	39.9	45.6	59.5	68.8	68.8	66.3	73.5	
総収支比率(法適用)	(%)											
経常収支比率(法適用)	(%)											
営業収支比率(法適用)	(%)											
累積欠損金比率(法適用)	(%) (再掲)											
収益的収支比率(法非適用)	(%) (再掲)	83.0	102.2	83.0	85.4	77.6	91.8	73.7	73.7	71.8	77.8	
不良債務比率(法適用)又は 赤字比率(法非適用)	(%) (再掲)											
繰入金比率	収益的収入分	(%)	35.9	47.8	35.9	36.2	36.8	12.6	21.4	21.4	21.4	21.4
	うち基準内繰入金	(%)	35.9	23.9	28.2	25.5	28.9	11.1	21.4	21.4	21.4	21.4
	うち基準外繰入金	(%)		23.9	7.7	10.6	7.9	1.5				
	うち料金収入に計上すべき繰入等	(%)										
	うち赤字補てん的なもの	(%)		21.7	5.1	8.5	5.3					
	資本的収入分	(%)	26.2	11.1	6.5	45.0	100.0	37.5	100.0	100.0	100.0	6.8
	うち基準内繰入金	(%)	26.2	11.1	6.5	45.0	100.0	37.5	100.0	100.0	100.0	6.8
	うち基準外繰入金	(%)										
うち赤字補てん的なもの	(%)											

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

(1) 資金不足比率 (%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(2) 総収支比率 (%) = 総収益 / 総費用 × 100

(3) 経常収支比率 (%) = 経常収益 / 経常費用 × 100

(4) 営業収支比率 (%) = (営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用) × 100

(5) 累積欠損金比率 (%) = 累積欠損金 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(6) 収益的収支比率 (%) = 総収益 / (総費用＋地方債償還金) × 100

(7) 不良債務比率(又は赤字比率) (%) = 不良債務(又は実質赤字額) / (営業収益－受託工事収益) × 100

(8) 繰入金比率 (%) = 収益的収入に属する他会計繰入金(又は資本的収入に属する他会計繰入金) / 収益的収入(又は資本的収入) × 100

2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業(簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業(下水道事業にあっては使用料回収率)について記載すること。

(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率 (%) = 供給単価※1 / 給水原価※2 × 100

※1 供給単価 (円/m³) = 給水収益 / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

※2 給水原価 (円/m³) = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金(水道事業のみ))) / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費)＋企業債償還金) / 年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = (総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金) / 年間総有収水量

(2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率 (%) = 使用料収入 / 汚水処理費 × 100

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件）
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	経常経費を基準として料金設定すると近隣市町村より高くなるため、格差が過度にならないようになっている。
2 他会計繰入金の見込み	事業量の減少、厳しい財政状況から今後の他会計からの繰入金は減額となることが想定される。
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	平成19年度に金丸地区の配水池更新事業を実施する。事業費は2千万円、財源は簡易水道事業債1千万円、辺地対策事業債1千万円で予定している。 また、平成23年度以降に高規格道路建設による片貝地区配水池移設工事が予定されている。
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	簡易水道事業担当者を1名としているが、平成20年度から上水道事業事務と簡易水道事業事務を兼務して1名体制とし、人件費を上水道と簡易水道の負担割合で按分する。 また、維持管理費の節減合理化について見直しを行い、経費の支出を抑えることとする。

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

IV 経営健全化に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減 <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="147 300 613 427">○ 地方公務員の職員数の純減の状況 <li data-bbox="147 427 613 1094">○ 給与のあり方 <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="197 533 613 676">◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方 <li data-bbox="197 676 613 820">◇ 技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方 <li data-bbox="197 820 613 963">◇ 退職時特昇等退職手当のあり方 <li data-bbox="197 963 613 1094">◇ 福利厚生事業のあり方 	(課題番号 について) 必要最小限1名の人員を配置している。 本計画は集中改革プランに沿った内容となっており、プラン計画終了後も後退しない内容となっている。 平成14年度から職員給の支給基準の引下げ、特定号級制度の廃止等、総人件費の抑制を図ってきた。特殊勤務手当については、特殊性の有無、業務実態及び支給の実績、国・県等の動向を踏まえ廃止や見直しを検討していく。 技能労務職員に相当する職種に従事する職員等はいない。 また、今後も採用の予定はない。 退職時の特別昇給を平成18年度に廃止し、退職手当の支給率については、従来どおり国に準じた措置を行う。 福利厚生事業の事業主負担については適正に執行されている。
2 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等 <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="147 1200 613 1343">○ 維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組 <li data-bbox="147 1343 613 1476">○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用 	(課題番号 について) 光熱水費、需用費などの管理費は基本的に低減が望めないため、その他の機器費でのコスト削減を実現する。 (課題番号 について) 指定管理者制度の適用は妥当な規模でないため、民間委託等のさらなる推進を行う。

IV 経営健全化に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
3 コスト等に見合った適正な料金水準への 引上げ、売却可能資産の処分等による歳入 の確保	<p>○ 料金水準が著しく低い団体において は、コスト等に見合った適正な料金水 準への引き上げに向けた取組</p> <p>(課題番号 について) 総給水件数のうち、一般家庭の件数割合が多く、用途別に料金格差をつけても収入の増加は見込めない。また、下水道が供用開始になり水洗化率が高まれば収入は増加する見込みであるが、過疎化による人口の減少や、大規模な産業からの料金収入もないことから収入の増加は見込めない。そのため、将来的に料金の引上げを検討していくこととし、具体的な内容については今後詰めていかなければならない。</p>
4 経営健全化や財務状況に関する情報公開 の推進と行政評価の導入	<p>○ 経営健全化や財務状況に関する情報 公開</p> <p>村の広報誌、ホームページで公開している。</p> <p>○ 行政評価の導入</p> <p>今後検討していく。</p>
5 その他	

注1 上記区分に応じ、「II 財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 上記に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善額の算出が可能な項目については、「V 繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標等」にその改善額を記入すること。なお、当該改善額が対前年度との比較により算出できない項目（資産売却収入・工事コスト縮減など）については、当該改善額の算出方法も併せて上記各欄に記入すること。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課 題	取 組 み 及 び 目 標
① 職員数の純減や人件費の総額の削減	人件費総額の削減について平成14年度から給与・手当等の見直しを行ってきたところであり、現在簡易水道担当者を最小人数の1名を配備しているが、簡易水道の事業規模では専任体制までとりにくいので、上水道事業事務と簡易水道事業事務を兼務して1名体制とする。その際の人件費は上水道と簡易水道の負担割合で按分する。今後も国の給与制度改革を遵守し、適正化に努めていくこととする。
② 維持管理費等のコストの節減合理化	維持管理費の節減対策として次のような対応を検討し、コスト縮減を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ、膜処理機、発電機等の耐用年数を見直し、修繕費の低減を図る。 ・メール対応非常通報装置を設置し、通信費と人件費の低減を図る。 ・メーター器等の維持修繕資材を一括購入することにより仕入れコストの低減を図る。 ・軽微な漏水修繕の夜間作業の回数を減らすことにより、修繕費の低減を図る。
③ 民間的経営手法の導入	民間的経営手法を活用し、維持管理費の節減を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・軽微な水質管理やメーターの点検等、民間業者への委託を積極的に活用する。 ・軽微な機器費や修繕費でも、3～5社の見積もりをとって維持修繕費の低減を図る。 ・簡易な維持管理をシルバー人材センターなどに委託し、人件費の節減を図る。
④ 料金水準の適正化	過疎化による人口減少や大きな産業もないことから料金収入の増加は見込めない状況である。現状ですぐということではないが、将来構想として料金の値上げについて検討していかなければならない。

注1 上記各項目には、Ⅱで採り上げた経営課題に対応する取組としてⅣに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標等 ※ 次頁以下（1）から（5）までの各事業別様式を参考に、以下の考え方に沿って策定すること。

（各事業共通留意事項）

<p>1. 次頁以下の各事業別様式は、「年度別目標」を策定するに当たって参考となるよう例示的な様式を示したものであり、2に掲げた項目以外は必ずしも全ての項目に記入を要するものではなく、各団体の各事業の状況にあわせて記入可能な項目のみ記入し又は独自の取組に応じた項目を立てて記入することは差し支えないものであること。</p> <p>2. 各事業別様式は参考例示ではあるが、各様式中の「目標又は実績」欄の項目のうち、職員数、行政管理経費（人件費、物件費、維持補修費等）に該当する項目並びに累積欠損金比率及び企業債現在高は、年度別目標策定に際して必須項目とされているので漏れがないよう留意すること。なお、これらの項目のうち、職員数、行政管理経費については、各団体（事業）の取組状況に応じて、適宜、細分化（例：職員数→職種別に区分、正職員と臨時職員とを分離計上等）することは差し支えないこと。</p> <p>3. 「目標又は実績」欄の項目中、「職員数」については、前年度との比較によりその増減数を各年度の「増減数」欄に計上するとともに、計画期間中の「増減数」の合計は「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の「増減数」の合計は「計画前5年間実績」欄に計上すること。</p> <p>4. 「目標又は実績」欄の項目の見直し施策実施に係る「改善額」は、原則として、当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後も継続するものとして、その後の各年度の改善額を計上すること。</p> <p>5. 4による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目（資産売却益、工事コスト縮減等）については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、Ⅳの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。</p> <p>6. 計画期間中に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画合計」欄に計上すること。また、計画前5年間に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。</p> <p>7. 「改善額 合計」欄及び「計画前5年間改善額 合計」欄には、それぞれの期間に係る人件費（退職手当以外の職員給与費）その他改善額を計上することが可能なものの合計（「計画合計」及び「計画前5年間実績」それぞれの合計）を記入すること。その際、同一項目に係る内訳に相当するもの等を重複計上することのないよう留意すること。</p> <p>8. 「（参考）補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額（補償金免除（見込）額）であり、Ⅰの「5 繰上償還希望額等」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。</p> <p>9. 以上の他、各事業別様式において、記入を求められている経営指標その他の項目等については各事業別様式の指示（留意事項）に従うこと。</p> <p>10. 必要に応じて行を追加して記入すること。</p>

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果 (つづき)

2 年度別目標等

(1) 水道事業

① 年度別目標

(単位:千円、%)

課題	目標又は実績	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	計画前5年間 実績	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	計画合計
【収入の確保】													
	料金改定率												
	改善額(料金の適正化)※1												
	未収金の徴収対策												
	改善額												
	一般会計負担金の額												
	改善額(負担金の確保等)												
	資産の有効活用												
	改善額(収入増額)												
	その他()												
	改善額												
【経費の削減】													
①	職員給与費の適正化												
	職員給与費(退職手当以外)	4,971	4,825	5,107	5,559	5,462		5,000	2,500	2,500	2,500	2,500	
	改善額		146	-136	-588	-491		462	2,962	2,962	2,962	2,962	12,310
	給与水準												
	改善額		146	-136	-588	-491		462	2,962	2,962	2,962	2,962	12,310
	その他()												
	改善額												
	職員給与費(退職手当)												
	職員数(人)	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1
	増減数(人)												
② ③	維持管理費等	15,041	10,462	12,960	19,821	13,623		13,000	12,273	12,273	12,273	12,273	
	改善額(適正化)		4,579	2,081	-4,780	1,418		623	1,350	1,350	1,350	1,350	6,023
	工事コスト※2												
	改善額(縮減額)												
	その他()												
	改善額()												
	累積欠損金比率												
	増減												
	企業債現在高	236	224	260	246	227		223	198	171	143	115	
	増減		-12	36	-14	-19		-4	-25	-27	-28	-28	
	計画前5年間改善額 合計						2,229						
	改善額 合計												18,333
	(参考) 補償金免除額												16,214

注1 「課題」欄については、「1 主な課題と取組み及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

注2 ※1「改善額(料金の適正化)」については、「料金改定に伴う料金増収額」を記入すること。

※2「工事コスト」については、工法の見直し等による建設コストの縮減(建設改良費の抑制は除く。)を記入すること。

注3 改善額の算出方法については、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。

注4 必要に応じて行を追加して記入すること。また、会計規模により必要に応じて単位を百万円から千円に変更することも可とするが、「改善額合計」を算出する際の単位誤り、誤計上(重複計上等)がないよう留意すること。

② 経営状況

	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
給水人口(千人)	1.67	1.66	1.58	1.55	1.54	1.53	1.5	1.48	1.46	1.45
年間総有収水量(千m ³)	133	127	135	129	127	127	128	128	128	128
公称施設能力(m ³ /日)	443	443	443	547	547	547	547	547	547	547
1日最大配水量(m ³ /日)	589	394	529	532	506	510	510	510	510	510
最大稼働率(%)	185.2	123.9	166.4	167.3	159.1	160.4	160.4	160.4	160.4	160.4
供給単価(円/m ³)	172	173	170	171	176	173	172	172	171	172
給水原価(円/m ³)	357	348	349	429	386	291	250	250	258	234

③ 簡易水道事業の統合に係る基本方針

注 「統合計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論をとりまとめる時期」を具体的に記載すること。

平成20年度に水道ビジョンを作成し、上水道と簡易水道の統合内容について検討する。